



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taivobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安藤 和慶 TEL 0985-24-2111
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,649	△8.4	716	△31.8	625	△11.7
28年3月期第1四半期	3,984	7.4	1,050	50.2	708	65.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △605百万円 (△162.2%) 28年3月期第1四半期 972百万円 (△22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.77	4.89
28年3月期第1四半期	13.35	5.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	663,474		44,300			6.5
28年3月期	662,779		44,501			6.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,245百万円 28年3月期 43,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.5	800	△56.9	500	△70.4	7.90
通期	14,000	△21.5	1,700	△70.2	1,100	△76.6	17.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、添付資料 P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	53,424,449 株	28年3月期	53,424,449 株
29年3月期1Q	353,862 株	28年3月期	338,114 株
29年3月期1Q	53,080,367 株	28年3月期1Q	53,095,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3 335	—	3 335	6 67
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		3 085	—	3 085	6 17

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの 카테고리による開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減収となったほか、貸倒引当金戻入益の減少によりその他経常収益が減収となったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比3億35百万円減収の36億49百万円となりました。

経常費用については、物件費の減少による営業経費の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比2百万円減少の29億32百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億34百万円減益の7億16百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比83百万円減益の6億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比19億円増加して、6,142億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金は増加したものの、金融・保険業向け貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比62億円減少して、4,616億円となりました。

有価証券は、国債の増加を主因に、前連結会計年度末比79億円増加して、1,245億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	60,997	60,216
買入金銭債権	0	0
有価証券	116,551	124,503
貸出金	467,892	461,606
リース債権及びリース投資資産	4,263	4,220
その他資産	2,292	2,166
有形固定資産	12,906	12,860
無形固定資産	247	224
退職給付に係る資産	1,179	1,221
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	789	648
貸倒引当金	△4,357	△4,210
資産の部合計	662,779	663,474
負債の部		
預金	612,267	614,236
借入金	280	275
外国為替	—	1
その他負債	2,367	1,655
睡眠預金払戻損失引当金	453	441
偶発損失引当金	111	121
繰延税金負債	940	727
再評価に係る繰延税金負債	1,067	1,067
支払承諾	789	648
負債の部合計	618,277	619,174
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	11,789	12,195
自己株式	△128	△130
株主資本合計	34,758	35,161
その他有価証券評価差額金	6,207	5,620
土地再評価差額金	1,857	1,857
退職給付に係る調整累計額	623	605
その他の包括利益累計額合計	8,689	8,083
非支配株主持分	1,053	1,055
純資産の部合計	44,501	44,300
負債及び純資産の部合計	662,779	663,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	3,984	3,649
資金運用収益	2,753	2,547
(うち貸出金利息)	2,161	2,149
(うち有価証券利息配当金)	578	390
役務取引等収益	493	508
その他業務収益	601	571
その他経常収益	137	21
経常費用	2,934	2,932
資金調達費用	72	60
(うち預金利息)	72	60
役務取引等費用	422	457
その他業務費用	549	540
営業経費	1,876	1,848
その他経常費用	13	26
経常利益	1,050	716
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,049	716
法人税等	323	89
四半期純利益	726	627
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	625

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	726	627
その他の包括利益	246	△605
その他有価証券評価差額金	276	△587
退職給付に係る調整額	△30	△18
四半期包括利益	972	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	19
非支配株主に係る四半期包括利益	17	2

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	29年3月期 中間期予想 (6ヶ月間)	28年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比			
経常収益	3,100	△286	3,386	6,000	15,497
業務粗利益	2,530	△227	2,757		10,114
資金利益	2,492	△196	2,688		9,903
役務取引等利益	46	△18	64		315
その他業務利益	△9	△13	4		△104
経費(除く臨時処理分)	1,854	△45	1,899		7,785
人件費	1,093	8	1,085		4,349
物件費	652	△41	693		2,968
税金	108	△11	119		468
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	675	△183	858		2,329
コア業務純益	689	△169	858	1,100	2,435
①一般貸倒引当金繰入	—	—	—		—
業務純益	675	△183	858		2,329
うち国債等債券損益	△13	△13	—		△106
臨時損益	36	△126	162		3,244
株式関係損益	—	△2	2		3,082
②不良債権処理額	10	10	—	400	37
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—		—
③貸倒引当金戻入益	25	△80	105		11
④償却債権取立益	—	—	—		—
経常利益	712	△308	1,020	750	5,574
特別損益	—	0	△0		△37
四半期(当期)純利益	625	△98	723	500	4,717
与信関係費用(①+②-③-④)	△15	90	△105		26

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、主に有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少を主因に、前年同期比1億69百万円減少して6億89百万円となりました。その他、貸倒引当金戻入益の減少を主因に、臨時損益は前年同期比1億26百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で3億8百万円減少して、7億12百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比で98百万円減少して、6億25百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,537	5,297	4,870
危険債権	5,411	5,247	5,562
要管理債権	6,020	3,631	6,412
小計 (A)	15,969	14,175	16,846
正常債権	450,706	439,518	456,248
合計 (総与信)	466,675	453,693	473,094
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.42%	3.12%	3.56%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,537	5,302	4,885
危険債権	5,411	5,259	5,562
要管理債権	6,020	3,631	6,412
小計 (A)	15,969	14,193	16,860
正常債権	446,779	435,253	452,345
合計 (総与信)	462,748	449,446	469,206
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.45%	3.16%	3.59%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目	37,593	577	37,016
コア資本に係る調整項目	△ 553	5	△ 558
自己資本額	37,040	583	36,457
リスクアセット	368,704	△ 352	369,056
自己資本比率	10.04%	0.17%	9.87%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目	38,743	575	38,168
コア資本に係る調整項目	△ 859	9	△ 868
自己資本額	37,884	585	37,299
リスクアセット	370,907	△ 507	371,414
自己資本比率	10.21%	0.17%	10.04%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50	50	0	50	49	△ 0	50	50	0
その他	500	437	△ 62	500	452	△ 47	500	440	△ 59
合計	550	487	△ 62	550	502	△ 47	550	490	△ 59

②その他有価証券

	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	7,825	12,741	4,915	7,996	19,696	11,700	7,810	13,568	5,757
債券	85,043	87,270	2,226	77,110	78,295	1,185	76,293	78,190	1,896
その他	21,626	22,324	697	18,199	19,788	1,589	21,818	22,795	976
合計	114,496	122,336	7,840	103,305	117,781	14,475	105,923	114,554	8,630

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	15,000	15,016	15
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		—	—	15,016	15	

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高(末残)

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	28年6月末			27年6月末	28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
預 金	614,327	13,279	1,943	601,048	612,384
うち個人預金	444,739	4,688	5,454	440,051	439,285
流動性預金	207,183	5,744	10,295	201,439	196,888
定期性預金	237,556	△ 1,055	△ 4,841	238,611	242,397
うち法人等預金	169,588	8,591	△ 3,510	160,997	173,098
流動性預金	106,851	6,583	3,189	100,268	103,662
定期性預金	62,737	2,008	△ 6,699	60,729	69,436
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	614,327	13,279	1,943	601,048	612,384

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高(末残)

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	28年6月末			27年6月末	28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
貸 出 金	465,533	13,174	△ 6,263	452,359	471,796
中小企業等貸出金残高	378,917	19,701	△ 2,213	359,216	381,130
個人ローン残高	136,457	3,562	522	132,895	135,935
うち住宅ローン	110,364	918	△ 86	109,446	110,450
うちその他ローン	26,093	2,645	608	23,448	25,485
中小企業等貸出金比率	81.39%	1.99%	0.61%	79.40%	80.78%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	28年6月末			27年6月末	28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
預り資産残高	75,136	1,264	128	73,872	75,008
公共債	8,030	△ 3,579	△ 646	11,609	8,676
うち個人	7,050	△ 3,677	△ 645	10,727	7,695
投資信託	14,926	△ 2,083	△ 1,239	17,009	16,165
うち個人	13,550	△ 2,067	△ 1,162	15,617	14,712
保険等	52,179	6,926	2,012	45,253	50,167

以 上